

## 平成25年度秋田県農山村ふるさと保全委員会議事録

日 時：平成26年2月4日（火）15時30分～

場 所：ルポールみずほ しおん

### 【概 要】

～15:30 開始～

#### （1）事業概要の説明

① 中山間ふるさと・水と土保全対策・推進事業について

○事務局 資料による説明。

② 農地・水保全管理支払交付金について

○事務局 資料による説明。

③ 日本型直接支払制度について

○事務局 資料による説明。

#### （2）質疑応答

農地・水保全管理支払交付金について	
A委員	活動組織の取り組んでいる面積規模の違いにより、交付金の使途の内訳が違う傾向があるとのことだが、県の考えとして、組織の面積規模を大きくした方が、メリットがあると考えているのか。
事務局	組織の面積が大きいほど、地域に交付される金額や農地等の補修にかけることが出来る金額が大きくなるため、組織の面積規模の拡大を推奨している。また、面積規模が大きいと交付額全体に占める事務費の割合が小さくなり、その分を他の活動に回すことの出来るといったメリットもある。
A委員	組織の拡大については、地域を考えていくという部分での観点だと、事務費や活動費の問題だけではないのではないのか。中山間も含め、広い範囲の地域構成の決め方を考えていかなければならない。経済的な観点だけでない考え方をする必要があるのでないか。
事務局	そのような課題も考えられる。 本事業を通して活動に取り組み、交流の場の増加など、金額に換算できない成果もたくさんある。

B委員	この事業の成果の持続性というものはどういった形になっているのか。単年で終わってしまうものなのか。
事務局	この事業は5年間の継続事業であり、将来的には交付金無くとも、地域共同の活動を維持できる環境の形成がこの事業の最終目標である。交付金から卒業しても地域共同での活動に取り組んでいる地区もある。
日本型直接支払制度について	
A委員	日本型直接支払制度は国の農業政策において重要な部分であると捉えている。 秋田県で人口減少が進むように、日本全体としてもこれからどんどん人口が減っていく。秋田県は日本一の高齢化地域であり、県内の大学に進学する学生は、県内に就職したいが就職先が無く県外に出て行ってしまっている。秋田県は少子化社会のトップランナーということを踏まえて、秋田の農山村の保全を考えていかなければならない。秋田の弱みでなく強みの部分をしっかりと把握する必要があるのだと思う。そういった議論をしていきたい。ご自由に意見をお願いしたい。
事務局	委員の中に、農産物を中心に他方からの顧客獲得を実現し、地域の活性化を図っている方がいる。取組を振り返ってみて、何が良かったかを聞きたい。
C委員	都会の人たちと一緒に取組が出来たということ。それにより地域に昔からあるものを宝として見出すことが出来た。それをどう活かしていくかを、外部と交流を通して検討できたことが重要だったと思う。
D委員	ある地域の座談会に出席する機会を通し、地域の人がそこに住み続けられる環境が必要だと感じた。中山間地域の維持を考える際に、福祉や観光など、多岐に渡って考えなければならない。秋田の強みが何かを考えると、無形民俗文化財が多いということが、最大の強みなのだと思う。それが維持されることでコミュニティや産業が維持されていくのではないか。人口減に対し、5年後10年後を見据えたコンパクトでまとまった視点の政策が必要なのかと感ずる。
E委員	他にない固有のものに目を向けることも重要だと思うが、私のように関東から来た人間だと、秋田県の日常生活そのものがすごく豊かな生き方をしていると感ずる。一人一人の生活にもっと光を当てると、秋田県を再評価出来るのだと思う。農地・水事業の組織が他県に比べ多いことに関して、これは強みと考えるべきなのか、それとも交付金無しでは集落機能を維持できないという危機感を持つべき事なのか。前者であるならばこれはとてもすばらしいことだと思う。

A委員	<p>地域共同の活動は集落の義務だった。東京などの都市部は税金で地域の仕事をまかなう。農地・水事業を通して、地域共同の活動を維持し活かしていくことが重要だ。東北は地域の関係が強い。地域の絆は強みとなるが、少子化により強みの部分が減っている。</p> <p>だれかトップランナー1人が儲かるといった仕組みではなくて、地域に効果のある仕組みが必要なのではないか。今回の国の政策は競争の激化をもたらす。秋田は昔から農作物が豊かな地域だがグローバル化の進行と言った観点から見ると弱い部分もある。秋田の強みとグローバル化をどうつなげるかというのが今後の課題だ。</p>
B委員	<p>グローバル化と秋田の強みをつなげるには、コーディネーターあるいはアドバイザーといった、間に入る人材が秋田のふるさとの振興のために必要だと思う。秋田は伝統文化など守るべきものがたくさんある。そのことに向けた人材育成が重要ではないか。</p>
A委員	<p>農家と消費者との間に言葉にもものすごく差があるとの見方もあった。その差を埋める人材の育成が必要なのだと思う。新鮮な食材などは秋田の強みだ。都会で食の安全を考えても、多くの人の手を介することによってリスクは増える。その部分で「秋田が一番」に持って行くことが可能ではないか。</p>
C委員	<p>農家にとってのやりがいというのは何か。所得の確保のためにも、何かもう一つ、支えていける仕組みを作らないと難しいのではと思う。農家一本でやっていくには、国が言うとおりの面積を拡大し、効率よく少人数で行わなければならない。そうすると中山間地域は廃れていくのではないか。しかしその対応策は何かというのはなかなか難しい。</p>
A委員	<p>国は、農業の大規模化を進めている。国の政策は国の政策として別で考えて、他に秋田県としての多様性(生き方、農業形態)をどう考えていくかが重要である。</p>
D委員	<p>一つのモデルとなるような担い手を支援することによって、モデルケースが構築されれば、戻って来た若い人々が魅力に感じるのではないか。中山間地域といった地域単位で一つモデルがあれば違うと思う。県内で前例を作ることが大きな効果をもたらすのではないか。</p>
F委員	<p>集落の原型をなすのは農業であり、企業化して取り組もうという人は誰もいないと思う。集落を構成する原点となる農業を保護する事業(政策)は農業集落にとってはありがたい。けれどもこれが無くなったらどうするか。様々な制度があるが、それぞれの地区の実情に合う方法を模索していくべきである。そのためにも集落の存続のためにも行政にも尽力してほしい。</p>

A委員	<p>最後は諦めないことだと思う。農業者間には諦め感らしきものが漂っていると感じているがそれを払拭しなければと思っている。秋田には良さがたくさんあって、可能性がたくさんあるのだと感じてもらいたい。最後は地域の人たちが主人公だ。</p> <p>この委員会というのは政策に関して、地域協議会や活動組織に対し、効果の高い事業取組などを推進するため、農山村振興課への指導や助言、取組評価等を行っていく委員会である。本日も多くのご意見があったが、地域へのバックアップとして議論していくことが必要だと思う。また、行政の取組に対してもさまざまな観点からみていくことができるようにしていきたい。</p> <p>委員の皆様、円滑な会議の進行ありがとうございました。</p>
-----	---

～17:00 終了～